

理事長コラム〈18〉 世界を生きる

学校法人 渡辺学園理事長 菅谷 定彦

日経米州編集総局長時代④

株、土地急騰のバブル経済 米有名ビル購入と敗退

私達が日本経済のバブル(泡)時代到来を認識したのは昭和62(1987)年春である。2月に東京証券取引所に上場したNTT株の売り出し価格は一株119万円だったが、初日に買いが殺到、値がつかず、翌日の初値は160万円。その後も買いが引きも切らず4月には318万円に上昇した。同じ年の4月1日、国土庁の地価公示で東京の住宅地、商業地の前年比上昇率が76%と過去最高となった。

株、土地・建物買いに代表されるバブル発生の大きな要因は、昭和60(1985)年のプラザ合意による円高の急進展でわが国経済をけん引してきた輸出産業が不況に陥り、これに対応するため政府、日本銀行が財政出動、金融緩和で大胆な政策を打ち出したことにある。中曽根内閣は昭和61(1986)年4月から1年余で3度の景気刺激策を、日銀も連動して円高騰の抑制をねらい昭和61(1986)年1月、2年3ヶ月ぶりに法定歩合を5%から4.5%に、その後昭和62(1987)年9月まで4度の法定歩合引き下げを実施、2.5%とした。

この思い切った財政金融政策に加え前回のコラムで紹介した大蔵省による株購入促進策も継続されたため銀行、企業は株式、不動

産の「財テク」に走り銀行は企業や個人への融資も拡大した。日経平均株価は上げ足を早め、東京圏の地価は昭和62(1987)年に続き昭和63(1988)年もさらに68.6%上昇した。日本全体の地価総額は昭和62(1987)年に1750億ドルに跳ね上がり「米国の土地全てをその半額で買える」とまでいわれた。

金余りに円高が継続し、ハワイのホテル、ニューヨーク、ロサンゼルスビル、さらには絵画の購入も急増した。私の米州編集総局長室には日本経済新聞の幹部や東京編集局時代の取材先、学生時代の友人に加えて不動産企業のトップも数多く来訪。ニューヨークビルの情報を教えて欲しいとの要請も少なくなかった。

私は具体的な情報は知らないと言えつつ一般論としてエンパイア・ステートビル、クライスラービルは1929年の大恐慌直後に建てられた古い建物なので買う人はほとんどいないと思うが「ニューヨークの魂」といわれるロックフェラーセンターや5番街のシンボル、ティファニービルには手を出すな。反日感情を増大させ、買収後の管理体制に課題があるとアドバイスした。



1987年3月27日夜 NY・ロックフェラーセンターで

ところがロックフェラーセンターは平成元(1989)年10月、三菱地所が保有者ロックフェラー・グループの株式51%を8億4600万ドル(約2200億円)で買ったものの、最終的には約1500億円の損失を出して撤退、これに先立つ昭和61(1986)年ティファニーを第一不動産が9400万ドル(約100億円)で買い、平成11(1999)年売り戻したが、倒産の大きな要因になった。

数少ない成功例はソニーによる平成元(1989)年9月の米映画社「コンピニア・ピクチャーズ」買収である。買収価格は48億ドル(約6700億円)で「高すぎる買い物」と批判されたが、コンピニアの所有する映画・放送用の3000本以上のコンテンツの資産価値は高く、平成11(1999)年ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメントへの社名変更を経て、ソニーグループの実績向上に大きく貢献している。

世界的に評価の高い絵画の購入も活発だった。昭和62(1987)年安田火災海上現損保ジャパンが英クリスティーズのオークションで「ゴッホの『ひまわり』」を54億円で落札、平成2(1990)年には大昭和製紙の齊藤了英名誉会長がゴッホの「医師ガシエの肖像」、ルノ

ワールの「ムーラン・ド・ラ・ギャレットの舞踏会」を各125億円、119億円で購入。「ジャパン・マネー」の強さを世界に示した。

分譲マンション、オフィスビル建設の大手で中堅スーパーの忠実屋、いなげや株の買い占めで台頭した秀和の創業者でバブルの風雲児と言われ、絵画の愛好家でもあった小林茂社長もニューヨーク来訪の際は、必ず私のオフィスへやって来た。ある日「大手オークションのサザビーズへ行くので一緒に行こうよ」と言われ、オークションを3、40分見学した後、今日は買つべきものがないのでウラへ行こう」と私を引っ張って行き、サザビーズのチェアマンの案内で出品前の絵画、彫刻を30分ほど見て回った。

小林社長がその時買ったかは不明だったが、サザビーズにとりかたりの上客であることはわかった。残念ながら小林社長は昭和61(1986)年ロサンゼルス最大のオフィスビル「アーコプラザ」を6億2000万ドル(約960億円)で買ったもののバブル崩壊で平成17(2005)年モルガン・スタンレーに売却。行き過ぎた土地買いなどで世間の批判を受け、社長を辞任。私財の多くも失って秀和も解散に追い込まれた。

日本人の海外旅行はこれもバブルと円高で昭和60(1985)年に495万人だった出国者数が昭和63(1988)年に843万人に急増した。バブル経済がわが国のヒト、モノ、カネ、情報のグローバル化(国境を越えた交流)を促進したのは確かだが、平成4(1992)年夏以降のバブル崩壊で文字通りバブル(泡)と化したケースも少なくなく、日本人に多くの傷跡と教訓を残した。

※次号は「世界を生きる」

「日経米州編集総局長時代④」です